

ストゥルミリンの提案(木原正雄編『再生産と国民経済バランス論』有斐閣, 1956年, 68頁)を野々村氏は一種の形式主義と断じている(29頁)。しかし可変資本(V)と剰余価値(M)をどういにかえるかについて『経済学教科書』の規定, 「自分のための生産物」と「社会のための生産物」が踏襲されている以上, 前者のいにかえを形式主義的であるとするのはどうであろうか。後者がそうであるように, 前者もまた資本主義国のそれと概念的, 量的に異なるものだからである。

第2. 国民所得の増大に労働者数と労働生産性の2要因が貢献した割合の計算に2つの方法がペトロフの『経済統計学教程』(第2版)から紹介されている。(87—88頁)。第1の方法は,

$$\frac{\text{第1期の総生産} - \text{第2期の総生産}}{\text{第1期の労働者数} - \text{第2期の労働者数}} \times \frac{\text{第1期の労働生産性}}{\text{労働生産性の上による増大}} = 4,200$$

第2の方法は,

$$(25,200 - 20,000) - (20,000 \times 5\%) = 4,200$$

とされている。ここで5%というのは, $(210 - 200) / 200$ の百分比であるが, この2つの計算が等しくなったのは第1期の労働生産性が100とおかれているためにすぎない。それがつねに100とおかれるものであるなら, この2つの方法は区別する必要のない1つの方法に帰着するし, そうでないなら2つの方法は同一結果を示さないことになる。なお, ソ連邦の経済指数理論においては総生産額のような複合量の変動を価格と数量, あるいは労働生産性と労働時間数といった構成要因量それぞれの変動の総合としてとらえる相互関連指数体系の研究が重要視されている(野村良樹「ソ同盟における経済指数理論の発展」大阪市大『経営研究』第35号, 1958年4月)。ブルジョア指数理論の技術性にたいする批判は計算の簡素化によっておこなわれるのではなく, 一定の実践的課題に対応した科学性によっておこなわれなくてはならない。

第3. 社会主義的再生産について論ずる場合, 国民経済バランス表式にいたる媒体としてのソ連邦における貨幣・信用の問題を見逃すことはできない。ここで紹介されている価格制度の改善をめぐる学術集会においても, クロンロードは国民経済の総合的指標や総合バランスの作成にとって現行の価格体系が障害になっている事情を価格の価値からの背離によるものとして説明している(256頁)。また, ストゥルミリンは国民経済総合バランスの完成のために注意すべき3点のうち価格の価値からの背離の問題を含めて, それとマルクスの再生産論とをいかにして統一するかという形で論じている(305頁)。これによっても知られるように, ソ連邦において

はまだ完全な形で国民経済バランス表式ができ上がっているわけではない。この価格と価値の背離の問題を理論的に解明することは, ただたんにバランス表作成の方法論にとって意味があるだけでなく, 現行統計指標の体系とバランス表式との制度的な関連を示すためにもまた不可欠の前提となっている。国民経済バランスについては経過的・中間報告的にしか取扱いえなかった本書がまさに正しく指摘しているように, この問題の解決は取引税制度の再検討にかかっている。それが解明されたときには, 本書第2章第5節「貨幣的蓄積」, 第6節「価格メカニズム」の部分について新たな観点より補足される必要が生れてくるにちがいない。

野々村氏はとくに断ってはいないが, 本書に収められた3章はいずれもすでに発表されたものを組替え・加筆したものである。第1章は『現代社会主義講座』(東洋経済新報社, 1956年)第4巻所収の同名論文を, 第2章は同講座第3巻所収の論文「再生産と蓄積の法則」を, 第3章は同論文の後半1節と「国民経済バランスの理論」(『経済研究』第8巻第2号)とをもとにしている。そのせいか, 注の部分に重複が1,2みうけられるが, なによりも1冊にまとめたものとしておこなわれたこの書評がそのために当をえないものとなることをおそれている。きわめて特殊な立場から書評せざるをえなかったことを野々村氏にお詫びするとともに, わが国の社会主義経済学の発展のために有効なステップ・ストーンを提供されたという点で, 本書がたかく評価されねばならないことをあらためて確認しておきたい。〔山田耕之介〕

青山秀夫編

『日本経済と景気変動』

創文社 1957年 269頁

1 この書は従来一橋経済研究所の諸研究が日本経済の成長面に重点をおいてきたのに対し, とくに景気変動というネグレクトされた側面の解明に力をそそいでいるようにみえる。編者のほか, 西川徹, 建元正弘, 吉田靖彦, 馬場正雄, 杉浦一平, 永島清, 上野裕也の諸氏が参加した共同研究であり, 論文集である。最近日本経済の実証研究を行う近代経済学者の数も漸次ふえてきたが, なおそこには広大な未踏の分野が残されている。この種の研究が今後も引続き登場してくることは日本経済学の発展のために何人も待望するところであろう。

2 まず第1章「両大戦間の日本経済」で青山・西川両氏は, 本書を貫く基本的視点ともいべきものを提示する。戦前の日本経済は「蓄積の局面」と「前進の局

面」の交替を通して発展してきたと考える。ここに「前進の局面」とは、大正3—8年、昭和7—14年といった好況期を指し、日本経済の場合は、大抵輸出増加、外貨保有量の増大と結びつく。「蓄積の局面」とは不況期であって、大抵国際収支の困難がこれにつきまとう。つまり明治39—大正2年、大正9—昭和6年といった局面を指すが、不況期に拘らず「蓄積の局面」とされる理由は、「前進の局面」によって充実された潤沢な資金が不況期でも依然として実質的な資本蓄積を持続し、次の前進のための準備となっていたというにある。第1次大戦後、設備投資が急減したが建設投資が増大して、不況の局面においても蓄積と成長が衰えず、実質生産量の面でのサイクルを稀薄にした点は、私がかってコモディティ・フロー法による資本形成の推計を行った際に指摘した。青山・西川両氏も第1次大戦後の「蓄積の側面」の説明として公共事業投資、輸入競争産業における投資、植民地投資、住宅建設、泡沫投資を挙げられるが、主として引用されている統計は建設に関する個別的データである。

明治以来、不況期に政府建設投資が不況相殺作用を示した点は、最近江見・ロソフスキー氏の研究で—そう明らかとなったが、これらの研究を通じてしからは建設投資の景気循環に対する関係や役割をもっとはっきりと因果的に解明できないものだろうかという気持を抱く人もいよう。しかし論者の説明はこの際いささか比喩的でありすぎる。「蓄電池に《充電》という形で電気エネルギーを蓄え、それ《放電》という形で仕事をさせるように」、日本経済発展を2局面の交替によって把握するという innuendo による説明はいまだ不十分の感がある。

3 第1章の明快な説明に続く、第2章「両大戦間の景気概観」(建元)は、これまた簡にして要を得、文章も面白い。第3章「景気変動と石炭生産」(吉田)、第4章「わが国の基準循環日付について」(馬場・杉浦)は、ナショナル・ビューローの方法によって、戦前の景気循環を分析しようとした、おそらくわが国最初の試みであろう。基準循環、特殊循環の方式によって、両大戦間の景気循環のパターンを確定し、これを産業間に比較し、或いはそのパターンを国際比較するならば、甚だ興味ある結果が得られるかもしれない。強度の成長力を示したわが国経済における景気循環の特性如何という問題は、いつかは解答されねばならない事柄だからである。しかし本書では僅かに石炭業についてタッチされているにとどまる。ここで重箱の隅をほじくるような論評は避け、かくのごとき地道な研究が—そう強力に推し進められることを願いたい。この種の方法は景気予測に失敗したとか、「理論なき計測」とかいって悪評をうけてきたが、現代エコ

ノメトリックスだって景気予測に成功したためしがない。理論的背景も重要だが、特定の理論とか仮説から離れて、特殊循環のパターン(lead-lag 関係、振幅、周期等)を研究すること自体には、何ら非難を加うべき理由は存在しない。却って実情を知らないで行われる Model building のなかにも間々軽薄な分析がある。

第8章「企業者予想と景気変動」(馬場)は、最近発展した予測方法を戦後経済に対して適用した結果である。これは従来「事後的統計」のみを使用したのに対して、将来価格が上ると思うか下ると思うかといった類いの事項を調べた「予想統計」を整備し、これを景気予測に使用する。ただ馬場氏の場合は実際の予測をやるのではなくて、経済変動における企業者予想の形成の構造を明らかにすべく、実績と予測の関係を詳しく追求する。

しかし、以上の諸分析はあくまで第1段階で、その後理論経済学会における馬場・杉浦氏の報告にもみられるように、分析はかなり進展している。しかし学会における報告においても論ぜられたように、ディフュージョン指数によるサイクルの発見をもって、他国に比してトレンドが強くサイクルが稀薄だという私などの見解を直ちに否定できると考えることは行過ぎであろう。今日までの以上の諸氏による景気循環分析は未だ循環パターンの国際比較にまで及んでいないからである。私などの直観的仮説を打破するにはそこまでいかねばならないはずである。すくなくとも本書のなかには、残念ながらそこまで行こうという企図や着想はどこにもみいだされなかった。

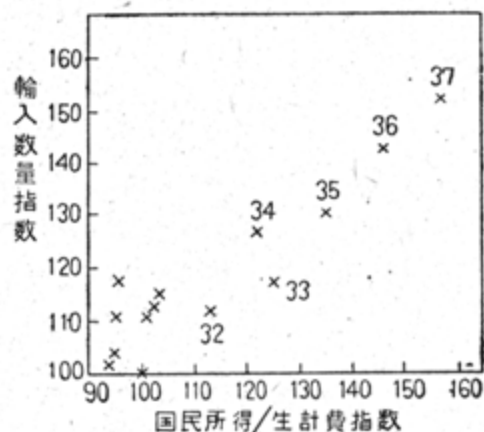
4 第5章「景気変動と国際収支」(建元)は私にとって格別興味深い分析である。内容をここで紹介する余裕はないから、2, 3の疑点のみを述べよう。建元氏は、一方国民所得の一橋推計が景気変動に対する統計的資料として不適當である(p. 135)と述べていながら、他方では、1924—37年間の輸入量・実質所得関係の確定にそれを利用される(p. 146—7)。そして限界輸入性向が1924—29年から1932—37年にわたって倍増していることを指摘し、1930年を境にして輸入・所得関係のパターンが一変したと述べる。しかし氏の用いた実質所得は卸売物価指数によってデフレートされたものであるが、もし生計費指数を用いると、関係は別表のごとくになり、1930年を境にパターンの一変という結論は生じない。国民所得は final products よりなっているのに、卸売物価指数は景気循環の激しい原料価格によって—そう強い影響をうける。卸売物価は不況期に激しく下落するために、それで割って得た実質所得は外見上不況の底で一ばん伸び率が大きくなる場合すらある(例、1931年)。また1936—37年の1ヵ年間に金属類の価格が約2倍ぐらいに一挙に引

上げられたため、総合卸売物価指数は大幅の騰貴となり、実質所得は外見上 1936 年よりも下落した。1930 年を境とした輸入・所得パタン激変の秘密は案外デフレーターが不適当だという点にみいだされる。生計費指数による実質所得の算定も必ずしも

しも適当ではないが、しかし next best といえる。読者はこのグラフと本書 146 ページのグラフとを比較されたい。

次は 154 ページの「日本輸出価格/世界輸出価格」と「日本輸出量/世界輸出量」を相関させたグラフである。氏は 1924—29, 1932—37 の 2 期間に以上の 2 変数から代用の弾力性を計算する。私も同一の計数を用い、これを対数に直したうえで代用の弾力性を計算してみたら、1924—29 = .4171 ($r^2 = .461$); 1932—37 = 2.2000 ($r^2 = .835$) がえられた (氏の係数と殆んど一致)。氏はここでも、1930 年を境として価格効果の効力に著変が生じたことを強調したが。しかし為替切下の結果 1931 年から 32 年にかけて輸出品の相対価格は急落したのだが、1932—36 年間に日本の相対輸出量が増加したのは実はすでに 1931—32 年中に起った相対価格低下の効果が尾を引いていたわけだ。それ故為替切下を起動点とした価格代替効果を真にとらえるには、1932 年からでなくて、すくなくとも 1931 年から始めねばならない。為替切下による短期的代替効果は 1931—32 年を比較すればよく、その全部効果を把握するには 1931—36 年を比較すればよいと思う。ところが建元氏はすでに相対価格が低下したのちの 1932 年を出発点として回帰係数を求めたため、2.2 という意外に大きな代用弾性値を得たが、これは真実の代用効果ではなく spurious な性質をもつ。なお私の計算によると、1924—31 年間の決定係数 $r^2 = .461$ であった。このことは相対価格を説明変数として導かれた代用弾力性が、.417 であっても、最小自乗法あてはめの方向を逆にすることによって導かれた代用の弾力性が .905 となるくらい、係数が不安定であることを意味する。ところが 1924—37 年全期間にあてはめたとき、代用の弾力性は 1.0406 となるほか、決定係数 $r^2 = .9318$ となり、却って 1932—37 年間よりも相関度が高められるのだ。

建元氏の分析は本書のなかでもすぐれた分析に属するといえる。しかしただ 1 点、144 ページに「大川教授や篠原教授のもった実質量の景気循環への懐疑が、おそら



く懐疑にすぎなかった」は誤解であろう。生産量にサイクルがなかったというのでなくて、稀薄であることを強調したまでだからである。かかる断定は論者自身が国際比較をやったあとでなければ誘導できないはずである。

5 第 6 章「戦後景気の概観」(永島), 第 7 章「景気変動と利潤率」(上野)にはもはや十分な論評に立入る余白はない。ただ前者は戦後国民所得統計(4 半別期)による景気変動の簡単なサーヴェイであり、後者は大蔵省法人統計による戦後法人利潤率の規模別、産業別 behavior の実証分析である。上野氏は面白い分析をやっているが、次の諸点が気がかりと思われる。1) 『法人統計季報』を用いず、上下期別統計を用いているために、lead-lag の分析を十分に行いえないという結果になっていると考えられる。2) 『季報』によると、仮決算によって決算期日を統一してあるが、上野氏の用いた統計だと、31 年下期でも、決算期日は 7—12 月間に決算の到来したものをただごちやませにして合算してあるにすぎない。だから統計上あらわれる lead-lag には決算期の分布もかなり影響している。3) 氏は資産再評価が戦後完全に行われていなかったことに気付いている。ところが大中小規模別の総資本回転率や総資本利潤率の大小関係や推移を検討する際には大企業ほど再評価が完全に行われて統計のうちでは大企業の総資本利潤率を相対的に低めていることや、大企業ほど再評価による名目上の総資本増加が急激であったため、その総資本利潤率の低落が一ぱん急であったという評価上の事情を看過している。

(篠原三代平)

小 林 昇

『経済学史研究序説——スミスとリスト——』

未来社 1957 年 352 頁

I 小林昇教授はイギリス重商主義の研究を、リスト研究との相互滲透下に押し進めつつ、スミス『国富論』の有する学史的意義の解明のために未知の鉱脈発掘に沈潜してこられたが、教授の近著『経済学史研究序説』はいわばこれまで秘められてきた教授の体系への Phänomenologie の位置を占める労作としてとくに注目されるべきであろう。ここでは紙数も限られている関係上、収録論文を順次に論評するかたちをやめ、教授の著書の全体を貫く論旨の紹介ならびに問題点のごく大づかみな指摘とにとどめたく思う。

II 第 1 論文「アダム・スミスにおける賃銀」は、つぎの 3 つを基本的な論点としている。(1) スミスは賃銀論において「高賃銀の経済」論を述べつつ、消費力=国